

## もしも、親に介護が必要になったら？



40歳からの介護知識 5

## なぜ、介護離職に？

イメージしてみてください。

もしも明日、いきなり「親に介護が必要になった」という状況が、あなたに訪れたら。

多くの場合、介護は何の前ぶれもなく「突然」やってきます。

そのときに、あなたの生活はどんなふうに変りますか？

あなたの親を、誰が介護していますか？どんな介護をしていますか？

そして何より、あなたの仕事に、どんな影響を与えそうですか？

今回のテーマは「仕事と介護の両立」をめざして、「介護離職」という現象にメスを入れてみましょう。

## 家庭で介護している人数の内訳(2025年)

2024年3月 経済産業省  
経済産業省における介護分野の取組について



## 「仕事と介護の両立」の時代。

2025年、「家族で介護している人」の数は795万人になると推測されています。

そのうち「仕事と介護を両立している」という、いわゆるビジネスケアラーの数は307万人。

中でも「仕事と介護の両立が困難」で仕事をやめざるをえなくなる、

いわゆる「介護離職者」は、毎年10万人以上もの数が出ています。

おおむね介護が必要になる年齢(健康寿命)は、75歳前後ですので、

その子どもは、40代・50代の方。

まさに今、この講座を受講している方が、明日、急に親の介護が必要になる可能性があるのです。



## 「介護離職」という社会問題。

あらためて「介護離職」とは、  
 家族の介護に専念するために、介護者が仕事を辞めてしまうことを指します。  
 介護を必要とする本人が、自宅での「家族による介護」を希望するケースであったり、  
 経済的な事情で、毎月まとまった費用がかかる老人ホームに入れない、などの理由が挙げられます。  
 介護離職になると、介護者への心身の負担増大や、収入が減ることで経済的な不安、  
 また社会的な孤立が深まってしまい、最悪は「介護うつ」の状態に陥るケースも見受けられます。  
 これらは本人だけではなく、社会的に取り組んでいかなければならない問題だといえるでしょう。



## 日本経済の大きな損失に。

せっかく長年働いて、経験ゆたかな従業員が辞めてしまうのは、  
 会社にとっても、大きな損失になります。  
 介護離職による経済損失は、2030年には9兆円を超えるだろうと、経済産業省が予測しています。  
 その内訳は、労働生産性の損失、労働損失、代替人員採用と、育成のコストなどです。  
 仕事と介護の両立が困難になって、仕事をやめる原因の多くは、  
 「家族の介護について会社で相談できない」「従業員の介護についての実態が把握できない」  
 などの声があり、会社としてまずは「相談する」体制を整えておきたいところです。